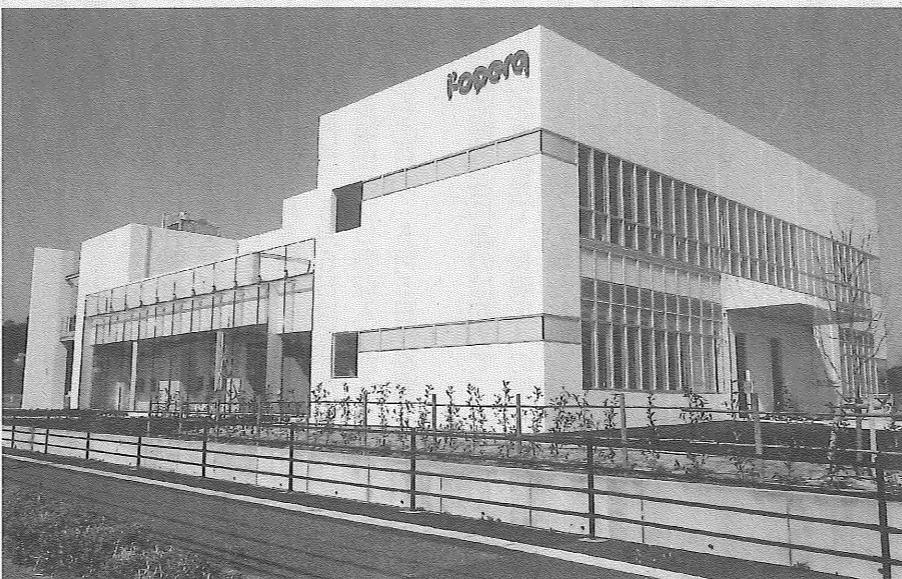


福岡で「テレビの日本」復活へ



九州大学伊都キャンパス近くに整備された「有機光工
レクトロニクス実用化開発センター」 三福岡市西区

「日本再生と県の発展に向け、最先端産業を切り開いていく。熾烈な国際競争にオールジャパンで取り組まなければならぬが、福岡をその拠点としたい」福岡県の小川洋知事は今月9日の記者会見で、センターの意義をこう語った。

普段は慎重に言葉を選ぶ小川氏が、ここまで明言するのは珍しい。有機ELがディスプレー分野で液晶に取って代わる技術と期待されているからだ。有機ELの世界の市場規模は、2011年の3千億円から18年には7倍の2兆円に達するとして試算されている。

有機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）は、薄い膜状にした有機物質に電流を通して光させる技術。有機物質自体が光を発することから、液晶と違いバックライトなど光源が不要となる。より薄いディスプレーが可能で、消費電力も少ない。スマートフォンやパソコンモニター、テレビ、照明への応用が期待される。

「日本再生と県の発展に向け、最先端産業を切り開いていく。熾烈な国際競争にオールジャパンで取り組まなければならぬが、福岡をその拠点としていたい」

福岡県の小川洋知事は今月9日の記者会見で、センターの意義をこう語った。

普段は慎重に言葉を選ぶ

小川氏が、ここまで明言するのは珍しい。有機ELがディスプレー分野で液晶に取って代わる技術と期待されているからだ。有機ELの世界の市場規模は、2011年の3千億円から18年には7倍の2兆円に達する

と試算されている。

有機ELディスプレー

関連産業を集積 地域発展のチャンス

は、紙のように折り曲げることもできる。加えて発色が鮮やかで表現力が高い割に、消費電力も少ないのが特長だ。

開発競争は激化の一途をたどっている。第1世代は日本が世界をリードしたが、発光効率が低く、実用に耐えられなかつた。材料の改良が進み、十数年前に誕生した第2世代は発光効率は飛躍的に伸びたものの、原 料にレアメタル（希少金属）を使用しているためコストが高く、普及は進んでいない。

さらに、液晶と同じように国内メーカーは韓国企業に製品化で出遅れた。すでにサムスン電子など韓国メーカーは、スマートフォン（多機能携帯電話）など小型ディスプレーで、有機ELを使った商品を投入している。昨年1月には、韓国・LG電子が薄さ4ミの大型テレビモニター（55インチ）を発表し世界を驚かせた。

「液晶に続き、有機ELもか…」

そんな暗雲が漂う中、福岡の地から有機ELの常識を変える発明が生まれた。昨年12月、九州大の安達千波矢教授のグループが、レアメタルを用いずに高効率で発光できる画期的な新材料を開発したのだ。水素などを組み合わせた特殊な有機化合物で、材料コストは従来の10分の1と、量産化へ一気に弾みがつく。

福岡県は、この技術に着目した。国とともに補助金を出し、総事業費9億円で九大伊都キャンパスの隣接地に実用化開発センターを建設した。

センター長には安達氏が就任し、九大の研究者ら14人態勢で、新技術を使ったパネルの試作や性能評価を行い、実用化を急ぐ。

小川知事がいうように、同センターはオールジャパン態勢だ。国内の電機や材料を担当する化学メーカー7社も研究に参加する。県は、3原色のうち平成27年に緑色、その数年後には赤色と青色を発光する有機ELをメーカーに供給することを目指す。

当面、研究に参加する企業は大手が中心になるが、県は技術力の高い中小企業やベンチャー企業を呼び込み、関連産業を県内に集積させたい考えだ。新産業・技術振興課の担当者は「福岡のものづくり技術が上がり、雇用も生まれる。地域発展の大きなチャンスだ」としている。

センターは県の外郭団体「県産業・科学技術振興財団」が運営する。19日には関係者による開所式と見学会が開かれる。

有機EL開発センター県が運用開始

福岡県は、液晶に続く次世代ディスプレー素材として注目が集まる「有機EL」の研究開発拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を福岡市西区に整備し、運用を始めた。日本が開発をリードした液晶パネルは韓国企業の巻き返しに遇い、国内電機メーカーの不振を招いた。「今度こそ、液晶の轍を踏まないよう」。福岡発の技術に国内電機メーカーの復活がかかっている。